

# TRAIL

## いわき市の経済・景気の動き

経済・景気動向調査報告「トレイル」  
第50号 平成27年9月30日 発行

いわき市商工労政課

### 全国は、踊り場局面！ いわきは、“緩やかな回復”が持続！

“経済・景気四方山話”：  
ファンドによる地域資金の導入

#### ■ 全国の経済・景気

8月26日発表の「月例経済報告」(内閣府)では、“このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている”と、5か月連続で基調判断を据え置いた。前期に比べ判断を引き下げた分野は、個人消費(“持ち直しの兆し”→“底堅い動き”=横ばい)と輸出入(“おおむね横ばい”→“弱含み”)である。そのほか、生産は“横ばい”、企業収益と雇用情勢は“改善傾向”とおおむね前月判断を据え置いている。先行きは、“海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスク”に留意する必要があるとしている。

4~6月期のGDP成長率(速報値)は、中国を中心に弱含んでいる外需の不振と6月の天候不順による個人消費の落ち込みが主因で、実質値で0.4%減(年率換算1.6%減)と3四半期ぶりのマイナス成長となり“踊り場”局面となっ

た。

ただこれは、6月の天候不順等による一時的なもので、7~9月期は猛暑による季節商品やプレミアム商品券の売れ行きなどからプラス成長に戻るとみられる。“下押しするリスク”に関しては、中国等の海外景気の減速、元安による中国人の購買力の低下などのほか、国内では家計の節約志向や貯蓄志向など消費者心理の低下などがある。

なお、景気実感がえられる7月の「景気ウォッチャー調査」(内閣府)の現状判断DIは、猛暑効果等から3か月ぶりに改善されている。

#### ■ いわき市の経済・景気

今期も、分野によるばらつきがあるものの、全体としては“緩やかな回復基調”にある。

分野別に、①需要面では、大型小売店等販売額が増加している(前年同期比は、前期までの1~3%増に対し、今期は5.3%増)。ただ、新設住宅着工戸数と自動車新規登録台数は前年同期比でマイナスが続いている(新設住宅着工戸数は前年同期比16.3%減、自動車新規登録台数は同6.7%減)。②企業動向で、大口電力使用量は小幅な増加が続いている(前年同期比3.5%増)。

③雇用動向の有効求人倍率は、6月で1.55倍と平成22年5月以来連続で前年水準を上回っている。

先行きは、家計消費が伸びているものの、景気動向に与える影響が大きい耐久消費財に頭打ち感があり、今後の動向に楽観はできない。

(商工労政課)

#### ■ 経済・景気四方山話： ファンドによる地域資金の導入

本誌第44号(平成26年3月20日発行)で、クラウドファンディング(以下、CF)の動きを解説した約1年後の今、CFは地域振興の各分野でその重

### 目次

#### 【巻頭言】

全国は、踊り場局面！  
いわきは“緩やかな回復”が持続！

“経済・景気四方山話”：

ファンドによる地域資金の導入 ..... 1

#### I いわき市の経済の動き

1 概況(平成27年第Ⅱ期4~6月の状況) ..... 3

2 主要経済データ ..... 5

#### II いわき市の景気の動き

(平成27年第Ⅱ四半期4~6月の状況)

1 CI(コンポジット・インデックス) ..... 9

2 DI(ディフュージョン・インデックス) ..... 12

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き ..... 13

国・県の動き ..... 15

要性を増してきている。一方で最近、ファンドによる地域資金の導入が盛んな中、このファンドとCFとを組み合わせられた仕組みも注目されている。本稿では、これらファンドによる地域資金の調達方法について解説する。

ファンドの日本語訳は基金であるが、ファンドや基金という言い方は、それぞれ違った内容で使われている。基金は、資金が集積している資金源をいい、公益法人や行政の特別会計の資本や基本財産等は基金と呼ばれる。またこの基金を運営する法人を基金法人と呼ぶ事もある（この基金法人をただ基金という場合があるので誤解されやすい）。つまり基金には、資金の集まっている集積源と基金を運営している組織名の2つの意味がある。

一方、ファンドは資金の運用面からの言い方である。ファンドの運用対象別には、**A.金融商品**等に投資する“**投資型ファンド**”（細分すると、①投資信託ファンド、②ヘッジファンド、③ベンチャーファンド、④企業再生ファンド等）や、**B.共同**で事業に投資する“**事業型ファンド**”、及び**C. “信託型ファンド”**などがある。

また、ファンドを造成する主体別に言って、**D. 政府ファンド**、**E.官民ファンド**\*1、**F.コミュニティ・ファンド**\*2、などがある。

\*1 今、ファンドブームである。特に、海外需要開拓（クールジャパン戦略）をはじめ、技術革新、中小企業支援、地域振興等の分野では各省所管ごとに乱立傾向にある。政策手段としての意義を含め、問題視する向きもある。

\*2 特定の使命・目的をもった組織であるNPOが扱うコミュニティにおける非営利分野を扱う。この分野では、①個人の寄付・出資、②行政の補助金・助成金、③企業の投資・CSR資金（企業の社会的責任投資）を資金源としている。

ファンドを造成（造ることをいう）する利点は、①広く資金を集めることができるため、資金の規模を大きくできる、②基金を運用\*3することでリスク分散ができる、③個人では難しい国、地域、プロジェクトにも投資できる、などである。

欠点としては、①最終的な政策目的が間接的なため、ファンド造成だけが目的になりがち、②政策実現まで時間的余裕ができるため効果実現が認識されにくい、③これらの結果、ファンド造成が安易に流れがちになる、④投資家への元本保証がない、などが考えられる。

\*3 ファンドの運営には、取崩し型（基金の取崩し）、回転型（貸付等で運営）、保有型（債務保証等を

行う）、運用型（運用益で運営）がある（かつて多かった運用型は今の低金利時代にあっては少ない）。

ファンドを造成する資金は、①個人、②企業、③機関投資家（保険会社、銀行・信託銀行、証券会社、投資会社、日本年金機構等）等から集められる。ファンドを受けて使う側（事業者）には、①企業（ベンチャービジネス、ソーシャルビジネス\*4、後述のCF利用事業者を含む）、②各種組合\*5、③NPO法人・財団法人（中間支援組織\*6を含む）等がある。

\*4 環境保全、介護・福祉、子育て支援、まちづくり等分野のビジネスをソーシャルビジネス（SB）とかコミュニティビジネス（CB）という。

\*5 共同投資による事業を行う投資事業有限責任組合、組合員と営業者との双務契約で事業を行う匿名組合（契約上の組合で組織ではない）などがある。

\*6 中間支援組織は、資金提供者とNPO法人・SB・CB等との仲立ち、資金提供等を行う。

ファンドを造成する資金をCFを使って行うのが**ファンド形態型CF**\*7と呼ばれるCFとファンドとが結びついた方式である。流れは、①CF営業者が個人、証券会社、信託銀行等からCFを使って資金を集め（資金源という意味でファンド）、②CF利用業者に提供する、③CF利用業者はその資金を使って事業経営を行い、得られた収益から分配金を投資家に支払う、というものである。今、政府は、上記の方式を組み込んだ“ふるさと投資”の普及・促進を図っている\*8。

\*7 CFを企画・運営するCF営業者（プラットフォームともいわれる）の仲介で、投資家と事業者との間で匿名組合契約（民法上の契約。組合組織ができるわけではない）を締結する。

\*8 内閣府地方創生推進室では、自治体、金融機関等からなる「ふるさと投資」連絡会議を設置している。なお、同連絡会が5月に公表した「ふるさと投資の手引き」は有用で、一読を勧めたい。

いわき市でも以上の流れを取り込む動きがあると聞かすが、この方式の利点を再評価し、より大きな導入の動きとなることを期待したい。

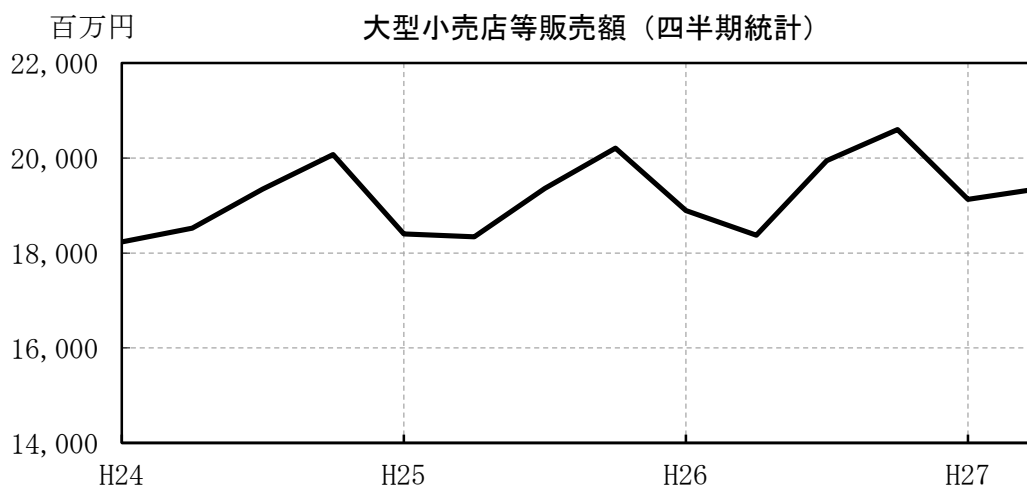
（東日本国際大学名誉教授 大川信行）

# I いわき市の経済の動き

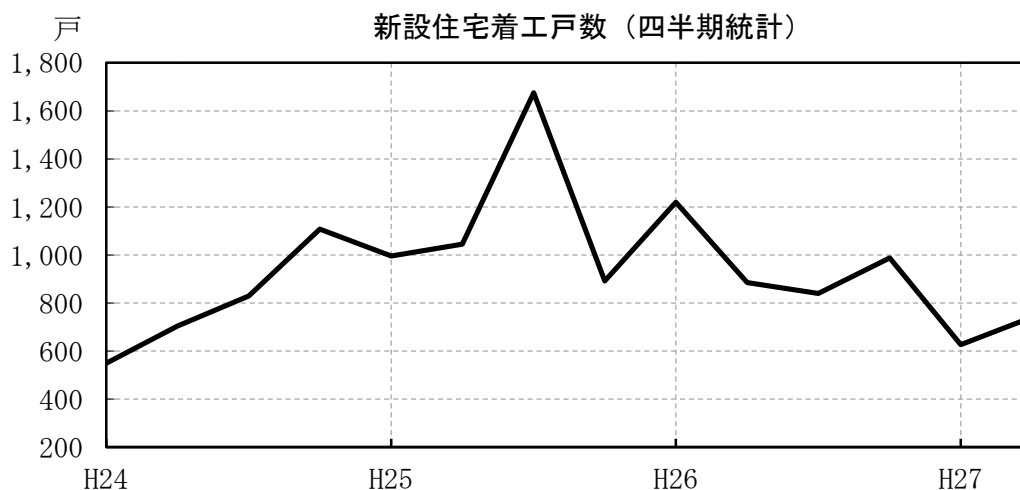
## 1 概況（平成27年第Ⅱ四半期（4～6月）の状況）

### (1) 需要動向

- 【個人消費】** ○ 第Ⅱ四半期（4～6月）の大型小売店等販売額は約194億円（前年同期比5.3%の増加）となり、8四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は4,456台（前年同期比6.7%の減少）となり、5四半期連続で前年の水準を下回った。

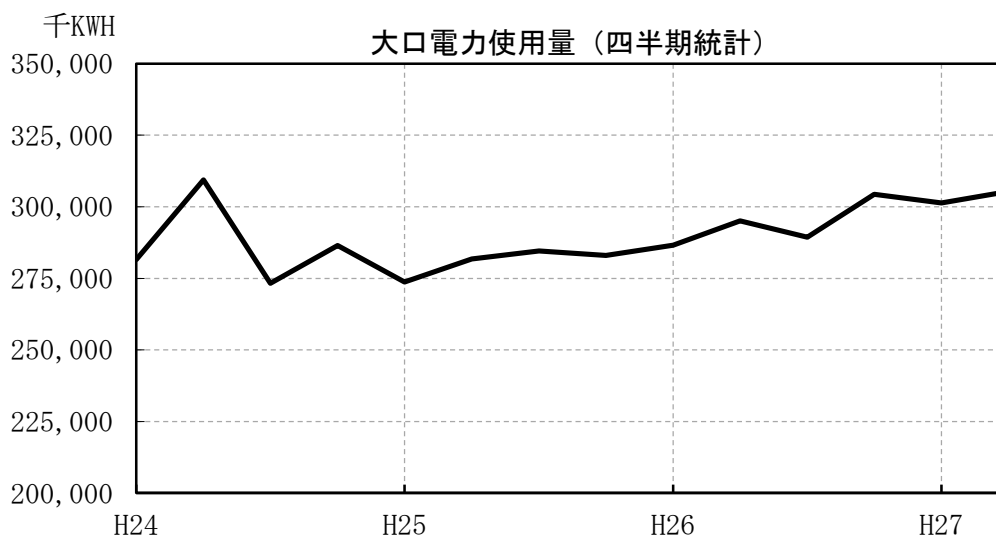


- 【建設需要】** ○ 新設住宅着工戸数は741戸（前年同期比16.3%の減少）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。
- 6月の中小企業DI調査の建設業DIは0.0となり、前回（3月 7.7）より7.7ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



## (2) 企業動向

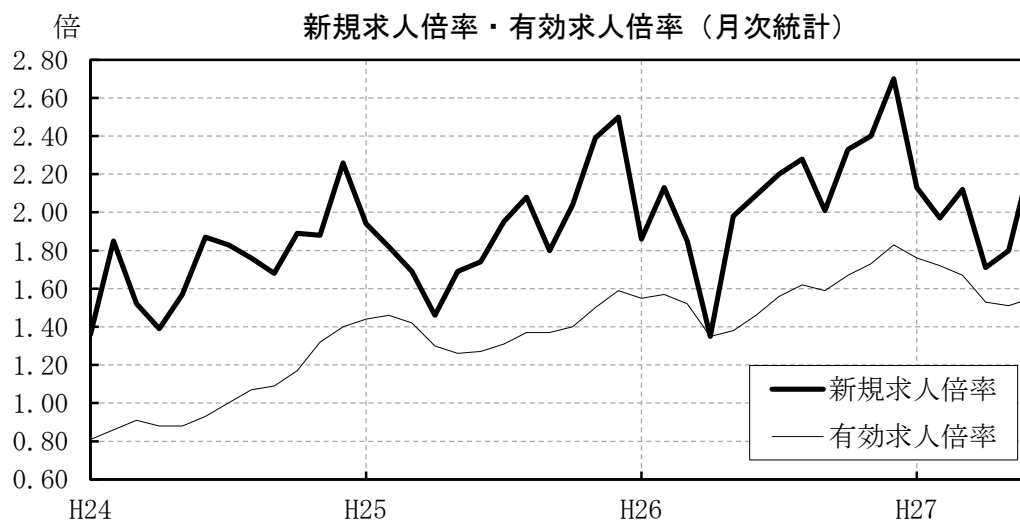
- 【生産活動】** ○ 第Ⅱ四半期（4～6月）の大口電力使用量は、前年同期比3.5%の増加となり、6四半期連続で前年の水準を上回った。
- 6月の中小企業DI調査の製造業DIは-10.0となり、前回（3月 -11.5）より1.5ポイント改善した。



- 【企業活動】** ○ 負債1千万円以上の企業倒産件数は0件となり、前年同期（1件）の水準を下回った。
- 手形交換高は約383億円（前年同期比0.9%の増加）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。
- 6月の中小企業DI調査の総合DIは-15.1となり、前回（3月 -10.9）より4.2ポイント悪化した。

## (3) 雇用情勢

- 【雇用】** ○ 第Ⅱ四半期（4～6月）の雇用保険受給者実人員は3,402人（前年同期比11.9%の減少(=改善)）となり平成24年第Ⅱ四半期以来13四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。
- 6月の新規求人倍率は2.28倍（前年同月より0.19ポイントの上昇）となり、2ヵ月ぶりに前年の水準を上回った。
- 6月の有効求人倍率は1.55倍（前年同月より0.09ポイントの上昇）となり、平成22年5月以来62ヵ月連続で前年の水準を上回った。



## 2 主要経済データ

区分 年月	需要動向										企業動向	
	個人消費				建設需要						生産活動	
	大型小売店等 販売額	自動車新規 登録台数	新設住宅 着工戸数	建築確認申請 受付件数	公共工事等 受注額	大口電力 使用量	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)
(百万円)	(台)	(戸)	(件)	(百万円)	(千KWH)							
【年次統計】												
平成22年	68,605	-1.3	20,609	7.4	1,712	1.1	1,211	-0.6	12,637	-29.6	1,245,243	11.1
23年	70,755	3.1	16,906	-18.0	1,489	-13.0	1,050	-13.3	8,826	-30.2	1,025,336	-17.7
24年	76,173	7.7	25,637	51.6	3,191	114.3	1,982	88.8	28,684	225.0	1,150,695	12.2
25年	76,307	0.2	24,954	-2.7	4,608	44.4	2,215	11.8	52,580	83.3	1,123,080	-2.4
26年	77,812	2.0	24,181	-3.1	3,933	-14.6	1,836	-17.1	49,244	-6.3	1,175,343	4.7
【四半期統計】												
平成25年 III	19,357	0.1	5,970	-4.0	1,675	102.1	602	16.2	9,455	33.1	284,536	4.1
IV	20,205	0.7	6,136	17.3	892	-19.5	574	-0.5	20,167	199.5	283,021	-1.2
平成26年 I	18,893	2.7	8,975	23.0	1,220	22.5	448	-6.9	12,245	27.1	286,584	4.7
II	18,375	0.2	4,777	-14.0	885	-15.3	460	-17.6	8,401	-36.9	295,115	4.7
III	19,946	3.0	5,558	-6.9	840	-49.9	466	-22.6	14,461	52.9	289,323	1.7
IV	20,598	1.9	4,871	-20.6	988	10.8	462	-19.5	14,137	-29.9	304,321	7.5
平成27年 I	19,129	1.2	6,587	-26.6	627	-48.6	414	-7.6	16,163	32.0	301,292	5.1
II	19,350	5.3	4,456	-6.7	741	-16.3	427	-7.2	9,425	12.2	305,351	3.5
【月次統計】												
平成25年 7月	6,417	-1.3	2,109	-13.4	957	262.5	215	6.4	1,422	30.4	97,426	4.5
8月	6,819	0.2	1,675	-6.9	388	99.0	172	2.4	4,239	9.0	89,170	3.8
9月	6,121	1.4	2,186	10.2	330	-10.8	215	45.3	3,795	78.7	97,940	4.1
10月	6,243	0.3	1,941	7.6	302	-17.3	214	-3.6	3,501	12.0	96,906	0.2
11月	6,057	1.7	2,219	17.3	351	-4.1	187	4.5	13,255	801.0	89,139	-6.2
12月	7,905	0.2	1,976	28.6	239	-36.6	173	-1.7	3,411	59.5	96,976	2.4
平成26年 1月	6,209	-0.7	2,511	25.2	272	65.9	144	-4.6	4,520	104.8	94,890	6.3
2月	5,692	1.3	2,678	17.7	578	57.5	146	-5.2	2,244	14.5	92,104	3.3
3月	6,992	7.1	3,786	25.6	370	-20.4	158	-10.2	5,480	0.2	99,590	4.5
4月	5,762	-5.1	1,429	-16.4	180	-35.5	153	-19.9	594	-73.2	99,370	6.6
5月	6,301	3.4	1,505	-15.4	302	-4.4	149	-13.9	6,821	-34.0	89,994	-5.7
6月	6,312	2.2	1,843	-10.7	403	-10.4	158	-18.6	986	29.6	105,751	13.6
7月	6,587	2.6	1,914	-9.2	376	-60.7	159	-26.0	5,699	300.9	98,825	1.4
8月	7,118	4.4	1,426	-14.9	257	-33.8	148	-14.0	3,421	-19.3	94,354	5.8
9月	6,241	2.0	2,218	1.5	207	-37.3	159	-26.0	5,341	40.7	96,144	-1.8
10月	6,356	1.8	1,626	-16.2	332	9.9	159	-25.7	8,990	156.8	100,832	4.1
11月	6,212	2.6	1,685	-24.1	359	2.3	141	-24.6	1,488	-88.8	101,758	14.2
12月	8,030	1.6	1,560	-21.1	297	24.3	162	-6.4	3,659	7.3	101,731	4.9
平成27年 1月	6,427	3.5	1,803	-28.2	234	-14.0	134	-6.9	5,227	15.6	100,650	6.1
2月	5,921	4.0	1,931	-27.9	245	-57.6	123	-15.8	2,412	7.5	97,872	6.3
3月	6,781	-3.0	2,853	-24.6	148	-60.0	157	-0.6	8,524	55.5	102,770	3.2
4月	6,285	9.1	1,268	-11.3	337	87.2	148	-3.3	948	59.6	98,595	-0.8
5月	6,650	5.5	1,384	-8.0	222	-26.5	130	-12.8	5,243	-23.1	103,988	15.5
6月	6,415	1.6	1,804	-2.1	182	-54.8	149	-5.7	3,234	228.0	102,768	-2.8
出典	市商工労政課	いわき自動車検査登録事務所・全国軽自動車協会連合会いわき支所	県土木部	市建築指導課	国土交通省東北地方整備局、福島県いわき農林事務所・いわき建設事務所・小名浜港湾事務所、いわき市の各公共工事入札結果	東北電力 いわき営業所						

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区分 年月	企業動向											
	生産活動		企業活動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
	(百万円)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成22年	317,415	39.8	2,999	52.3	22,709	-33.2	734	-43.9	150,870	-12.6	91.8	-89.4
23年	200,303	-36.9	2,912	-2.9	39,757	75.1	811	10.4	138,291	-8.3	137.2	49.5
24年	344,014	71.7	4,177	43.4	17,082	-57.0	402	-50.4	149,578	8.2	2.3	-98.4
25年	345,674	0.5	4,516	8.1	15,359	-10.1	815	102.8	149,289	-0.2	0.0	-
26年	369,427	6.9	4,830	7.0	17,797	15.9	369	-54.8	138,308	-7.4	1.1	-
【四半期統計】												
平成25年 III	89,140	22.4	799	7.9	3,586	29.2	197	57.5	39,657	6.6	0.0	-
IV	92,360	15.0	1,374	-2.0	4,436	25.2	195	263.3	32,954	-7.7	0.0	-100.0
平成26年 I	91,008	6.5	543	2.1	4,056	6.2	85	-77.3	34,177	-5.5	0.0	-
II	87,114	10.6	1,781	-1.6	3,441	-2.2	69	44.0	37,992	-6.3	0.0	-
III	96,827	8.6	938	17.4	4,611	28.6	105	-46.4	34,533	-12.9	0.0	-
IV	94,478	2.3	1,567	14.1	5,688	28.2	109	-44.1	31,606	-4.1	1.1	-
平成27年 I	83,793	-7.9	829	52.5	4,765	17.5	191	123.7	35,201	3.0	0.0	-
II	89,778	3.1	1,623	-8.9	3,943	14.6	128	85.3	38,335	0.9	0.0	-
【月次統計】												
平成25年 7月	23,409	49.0	369	5.1	1,230	34.2	0	-100.0	15,144	4.2	0.0	-
8月	39,818	15.4	309	11.7	1,197	70.8	23	-77.3	11,257	-18.2	0.0	-
9月	25,913	14.8	121	7.4	1,160	0.0	173	982.8	13,256	48.9	0.0	-
10月	26,184	-14.8	160	-21.4	1,380	77.5	187	1,189.5	11,057	-17.7	0.0	-
11月	25,250	-5.4	1,106	4.0	1,318	13.7	5	8.1	9,306	-21.1	0.0	-100.0
12月	40,926	78.9	109	-20.2	1,739	8.1	3	-92.3	12,591	20.4	0.0	-
平成26年 1月	25,939	39.2	109	4.2	1,190	47.9	0	-100.0	12,322	-12.5	0.0	-
2月	34,525	7.3	209	-18.2	1,284	0.5	0	-100.0	10,241	-13.0	0.0	-
3月	30,544	-11.8	225	31.0	1,582	-8.9	85	-50.8	11,614	12.7	0.0	-
4月	31,424	7.0	138	-8.9	845	-12.9	1	-94.0	11,885	-20.4	0.0	-
5月	27,253	-26.4	624	7.3	1,159	-2.9	67	73.0	10,671	-23.4	0.0	-
6月	28,437	130.1	1,019	-5.3	1,438	6.2	2	-	15,436	32.3	0.0	-
7月	30,479	30.2	460	24.5	1,428	16.1	19	-	11,739	-22.5	0.0	-
8月	31,062	-22.0	369	19.6	1,333	11.4	73	214.2	9,633	-14.4	0.0	-
9月	35,286	36.2	109	-10.1	1,851	59.6	13	-92.5	13,161	-0.7	0.0	-
10月	33,190	26.8	172	7.5	1,957	41.9	17	-90.9	10,642	-3.8	0.0	-
11月	30,249	19.8	1,286	16.3	1,522	15.5	0	-100.0	7,981	-14.2	1.1	-
12月	31,039	-24.2	110	0.9	2,209	27.0	92	3,380.0	12,984	3.1	0.0	-
平成27年 1月	35,690	37.6	150	36.8	1,139	-4.3	4	-	10,286	-16.5	0.0	-
2月	24,831	-28.1	228	8.8	1,319	2.7	47	-	10,314	0.7	0.0	-
3月	23,272	-23.8	451	100.9	2,307	45.8	140	63.6	14,602	25.7	0.0	-
4月	27,495	-12.5	167	21.2	1,115	31.9	3	459.8	12,872	8.3	0.0	-
5月	32,730	20.1	445	-28.7	1,263	9.0	50	-24.6	10,719	0.5	0.0	-
6月	29,553	3.9	1,010	-0.9	1,565	8.8	74	4,493.3	14,743	-4.5	0.0	-
出典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会			いわき手形交換所				

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区分 年月	企業動向				雇用						その他			
	企業活動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険受給者実人員		入湯税調定人員		高速道路 出入交通量	
	企業倒産件数 (件)	前年同期比 (%)	企業倒産 負債総額 (百万円)	前年同期比 (%)	(倍)	前年同期比 (%p)	(倍)	前年同期比 (%p)	(人)	前年同期比 (%)	(人)	前年同期比 (%)	(千台)	前年同期比 (%)
<b>【年次統計】</b>														
平成22年	14	27.3	7,398	49.2	0.87	0.14	0.53	0.13	27,312	-28.8	745,323	-1.6	8,343	4.0
23年	23	64.3	7,472	1.0	1.24	0.37	0.72	0.19	55,181	102.0	307,058	-58.8	11,837	41.9
24年	6	-73.9	1,356	-81.9	1.77	0.53	1.13	0.41	41,749	-24.3	596,938	94.4	12,925	9.2
25年	4	-33.3	477	-64.8	1.91	0.14	1.41	0.28	17,387	-58.4	726,877	21.8	11,445	-11.4
26年	5	25.0	545	14.3	2.08	0.17	1.60	0.19	15,342	-11.8	752,762	3.6	11,636	1.7
<b>【四半期統計】</b>														
平成25年 III	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	4,715	-47.6	194,067	10.8	3,057	1.7
IV	1	0.0	10	-96.9	-	-	-	-	4,182	-19.7	187,835	3.2	2,897	0.9
平成26年 I	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,716	-7.1	186,985	18.8	2,740	2.4
II	1	0.0	200	-12.3	-	-	-	-	3,860	-14.0	181,861	-3.1	2,878	2.2
III	1	-	60	-	-	-	-	-	4,165	-11.7	197,087	1.6	3,118	2.0
IV	3	200.0	285	2,750.0	-	-	-	-	3,601	-13.9	186,829	-0.5	2,900	0.1
平成27年 I	0	-	0	-	-	-	-	-	3,260	-12.3	184,961	-1.1	2,824	3.0
II	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,402	-11.9	188,136	3.5	2,965	3.0
<b>【月次統計】</b>														
平成25年 7月	0	-	0	-	1.95	0.12	1.31	0.31	1,642	-51.6	59,893	16.3	991	1.9
8月	0	-100.0	0	-100.0	2.08	0.32	1.37	0.30	1,558	-48.3	68,400	25.6	1,112	3.0
9月	0	-100.0	0	-100.0	1.80	0.12	1.37	0.28	1,515	-41.5	65,774	-4.8	954	0.1
10月	0	-	0	-	2.04	0.15	1.40	0.23	1,485	-38.0	61,808	7.9	956	-1.6
11月	1	-	10	-	2.39	0.51	1.50	0.18	1,346	-7.9	64,984	15.7	978	2.0
12月	0	-100.0	0	-100.0	2.50	0.24	1.59	0.19	1,351	-0.1	61,043	-11.0	962	2.4
平成26年 1月	0	-100.0	0	-100.0	1.86	-0.08	1.55	0.11	1,303	-4.9	59,257	21.3	917	5.8
2月	0	-	0	-	2.13	0.31	1.57	0.11	1,184	-11.0	71,452	28.3	759	-6.7
3月	0	-100.0	0	-100.0	1.85	0.16	1.52	0.10	1,229	-5.5	56,276	6.6	1,065	7.0
4月	1	-	200	-	1.35	-0.11	1.35	0.05	1,211	-9.8	70,383	8.0	939	2.4
5月	0	-	0	-	1.98	0.29	1.38	0.12	1,287	-18.4	51,369	-30.9	1,001	2.0
6月	0	-100.0	0	-100.0	2.09	0.35	1.46	0.19	1,362	-13.2	60,109	24.9	937	2.1
7月	1	-	60	-	2.20	0.25	1.56	0.25	1,384	-15.7	54,669	-8.7	1,001	1.0
8月	0	-	0	-	2.28	0.20	1.62	0.25	1,370	-12.1	64,958	-5.0	1,136	2.1
9月	0	-	0	-	2.01	0.21	1.59	0.22	1,411	-6.9	77,460	17.8	982	2.9
10月	0	-	0	-	2.33	0.29	1.67	0.27	1,316	-11.4	65,305	5.7	968	1.3
11月	3	200.0	285	2,750.0	2.40	0.01	1.73	0.23	1,151	-14.5	57,047	-12.2	973	-0.5
12月	0	-	0	-	2.70	0.20	1.83	0.24	1,134	-16.1	64,477	5.6	958	-0.5
平成27年 1月	0	-	0	-	2.13	0.27	1.76	0.21	1,103	-15.3	60,834	2.7	909	-0.8
2月	0	-	0	-	1.97	-0.16	1.72	0.15	1,088	-8.1	65,197	-8.8	850	11.9
3月	0	-	0	-	2.12	0.27	1.67	0.15	1,069	-13.0	58,930	4.7	1,065	0.0
4月	0	-100.0	0	-100.0	1.71	0.36	1.53	0.18	1,095	-9.6	73,510	4.4	964	2.7
5月	0	-	0	-	1.80	-0.18	1.51	0.13	1,037	-19.4	54,001	5.1	1,040	3.8
6月	0	-	0	-	2.28	0.19	1.55	0.09	1,270	-6.8	60,625	0.9	961	2.5
出典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市市民税課		株式会社 ネクスト・トール 東北いわき 事業部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区分 年月	中小企業DI調査					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合 (全業種)
<b>【年次統計】</b>						
平成22年	-	-	-	-	-	-
23年	-	-	-	-	-	-
24年	-	-	-	-	-	-
25年	-	-	-	-	-	-
26年	-	-	-	-	-	-
<b>【四半期統計】</b>						
平成25年 III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成26年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成27年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
<b>【月次統計】</b>						
平成25年 7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-20.7	20.0	-7.1	-18.2	-11.1	-11.0
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-6.4	22.2	13.3	10.0	-25.0	0.0
平成26年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	33.3	-18.2	0.0	77.8	0.0	20.0
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	11.1	-10.0	-16.6	-42.8	-12.5	-6.3
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	6.1	0.0	-7.2	-36.4	-36.4	-8.6
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	0.0	10.0	-6.2	-12.5	-25.0	-4.0
平成27年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-11.5	7.7	-7.2	-30.0	-20.0	-10.9
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-10.0	0.0	-6.7	-45.5	-33.3	-15.1
出典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					



## II いわき市の景気の動き（景気動向指数）

（平成27年第Ⅱ四半期（4～6月）の状況）

### 1 CI（コンポジット・インデックス）

#### (1) 概要

6月のCIは、先行指数が102.8、一致指数が105.4、遅行指数が115.0となった。

#### (2) 指数別の動向（指数は平成22年の水準を100とする）

**【先行指数】**6月は102.8ポイントで、5ヵ月ぶりに上昇に転じた。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業在庫率指数（逆）（2ヵ月ぶり）、新規求人倍率（3ヵ月ぶり）等の5指標、マイナスの指標は、中小企業DI（全業種）（6ヵ月連続）、新設住宅着工戸数（2ヵ月連続）等の3指標であった。

**【一致指数】**6月は105.4ポイントで、2ヵ月ぶりに上昇に転じた。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業生産指数（3ヵ月ぶり）、鉱工業出荷指数（2ヵ月ぶり）等の3指標、マイナスの指標は、大型小売店等販売額（2ヵ月連続）、大口電力使用量（2ヵ月ぶり）等の4指標であった。

**【遅行指数】**6月は115.0ポイントで、3ヵ月連続で下降した。

寄与度がプラスの指標は、法人市民税調定額（3ヵ月ぶり）、手形交換高（2ヵ月連続）等の6指標、マイナスの指標は、雇用保険受給者実人員（逆）（2ヵ月ぶり）の1指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

#### (3) 指数の推移及び寄与度の内訳（CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成22年=100）

区 分	平成26年						平成27年						
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
先行指数（C.I.）	104.4	104.9	104.6	104.6	103.8	104.3	104.5	103.9	103.4	103.3	102.4	102.8	
前月差（ポイント）（寄与度合計）	-0.64	0.45	-0.31	0.04	-0.84	0.57	0.18	-0.61	-0.48	-0.11	-0.88	0.39	
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	0.03	-0.08	0.28	-0.41	0.05	0.10	-0.23	-0.10	0.17	-0.40	0.19	0.11
	2. 新設住宅着工戸数	-0.07	-0.13	-0.14	0.14	-0.02	0.00	-0.05	-0.07	-0.36	0.35	-0.23	-0.19
	3. 建築確認申請受付件数	-0.13	0.17	-0.08	-0.12	0.02	0.08	0.01	-0.21	0.13	-0.09	-0.10	0.00
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	-0.37	0.38	-0.08	-0.18	-0.30	-0.04	0.38	-0.16	-0.35	0.32	-0.35	0.38
	5. 企業倒産件数（逆）	-0.03	-0.04	-0.02	0.36	-0.38	0.13	-0.02	0.35	-0.05	-0.19	-0.03	-0.04
	6. 新規求人倍率	-0.09	0.11	-0.19	0.23	-0.22	0.09	0.10	-0.39	0.34	-0.10	-0.34	0.34
	7. 中小企業DI（全業種）	-0.02	-0.02	-0.14	-0.02	-0.02	0.21	-0.02	-0.02	-0.35	-0.01	-0.01	-0.21
	8. 一致指数トレンド成分	0.04	0.08	0.05	0.04	0.03	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	-0.02	0.00
一致指数（C.I.）	106.7	107.6	106.7	106.6	106.0	106.1	106.7	106.1	105.5	105.7	105.2	105.4	
前月差（ポイント）（寄与度合計）	-1.03	0.92	-0.89	-0.06	-0.58	0.08	0.62	-0.61	-0.62	0.21	-0.55	0.28	
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	0.06	0.14	-0.13	0.02	0.08	-0.03	0.16	0.06	-0.42	0.46	-0.22	-0.25
	2. 大口電力使用量	-0.46	0.23	-0.30	0.15	0.10	-0.04	0.13	0.00	-0.12	-0.32	0.40	-0.07
	3. 鉱工業生産指数	-0.38	0.44	-0.09	-0.15	-0.16	-0.01	0.13	0.11	0.24	-0.23	-0.45	0.39
	4. 鉱工業出荷指数	-0.39	0.45	-0.11	-0.12	-0.38	0.03	0.36	-0.17	-0.17	0.15	-0.46	0.32
	5. 小名浜港輸入通関実績	0.10	-0.17	0.15	-0.05	0.04	-0.03	0.06	-0.33	-0.04	0.15	0.07	0.02
	6. 高速道路出入交通量	-0.12	-0.11	0.14	-0.21	-0.05	0.07	0.05	-0.01	0.00	0.00	-0.01	-0.05
	7. 有効求人倍率	0.15	-0.07	-0.54	0.30	-0.22	0.09	-0.27	-0.27	-0.12	0.00	0.10	-0.07
遅行指数（C.I.）	119.8	119.1	119.6	119.1	117.6	119.1	118.6	116.9	123.6	119.1	115.2	115.0	
前月差（ポイント）（寄与度合計）	-2.46	-0.69	0.57	-0.53	-1.50	1.44	-0.49	-1.68	6.73	-4.49	-3.94	-0.15	
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	-0.22	0.11	-0.25	0.34	-0.74	0.63	-0.30	-0.07	1.86	-0.62	-1.85	0.41
	2. 法人市民税調定額	0.66	-0.26	-0.69	-0.11	0.57	-0.93	1.41	-1.07	1.81	-1.97	-1.54	0.80
	3. 信用保証承諾額	0.41	-0.11	1.78	-0.64	-0.91	0.44	-1.12	0.28	1.62	-0.50	-0.79	0.03
	4. 雇用保険受給者実人員（逆）	-0.18	-1.36	-1.47	1.04	0.63	0.79	-0.42	-0.56	-0.07	-0.47	0.66	-2.30
	5. 手形交換高	-1.92	0.30	0.85	-0.78	-0.03	0.47	-0.51	0.37	1.25	-1.17	0.04	0.54
	6. 入湯税調定人員	-1.26	0.53	0.28	-0.42	-1.05	0.03	0.44	-0.64	0.27	0.22	-0.42	0.37
	7. 一致指数トレンド成分	0.05	0.10	0.05	0.04	0.04	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00	-0.03	0.00

注1) CIはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

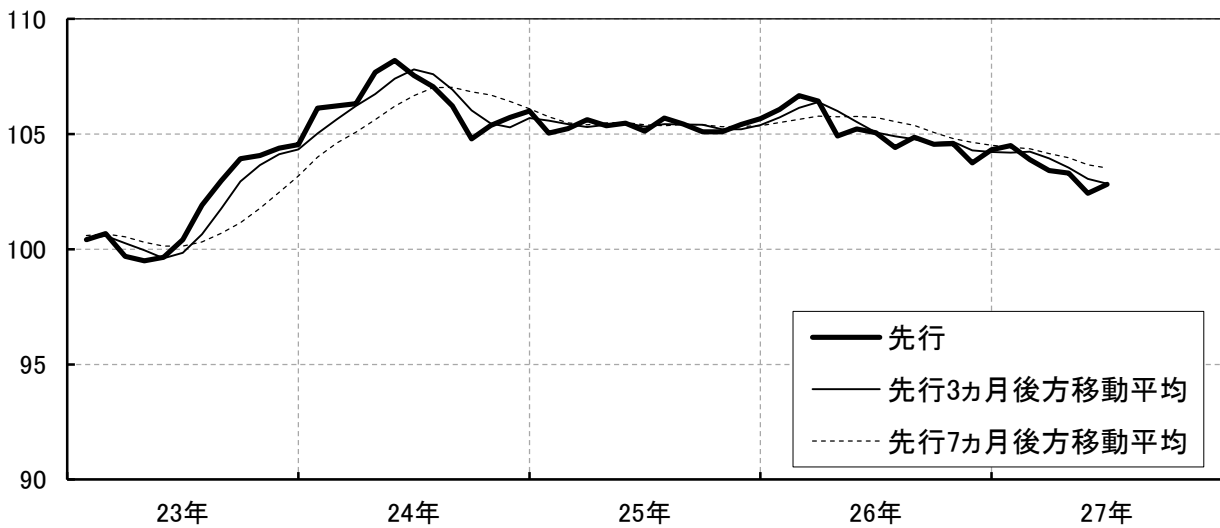
注2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

注3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

#### (4) CIの推移

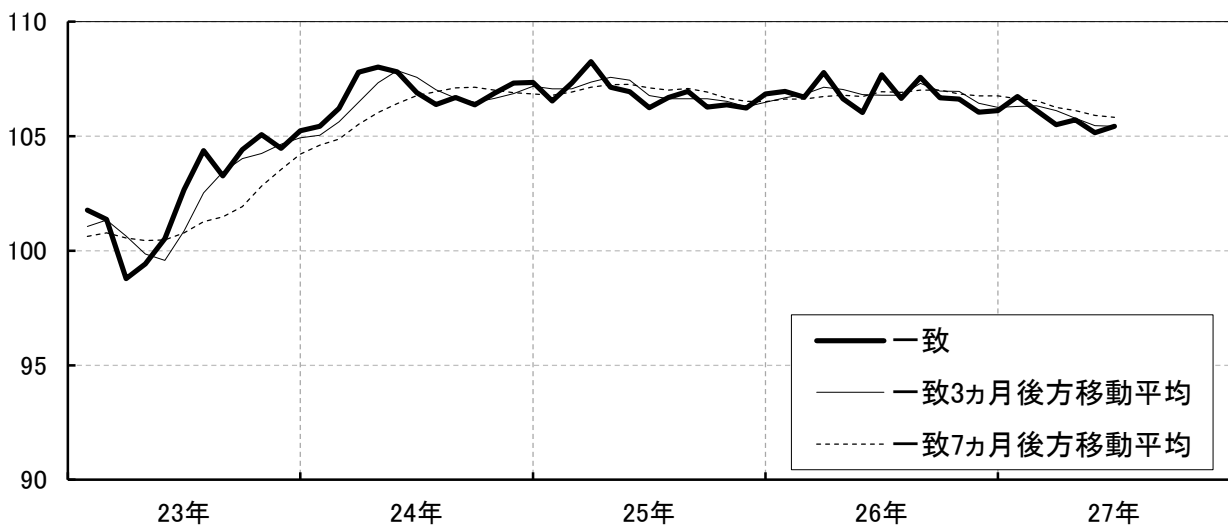
##### ・先行指数の推移

(平成22年=100)



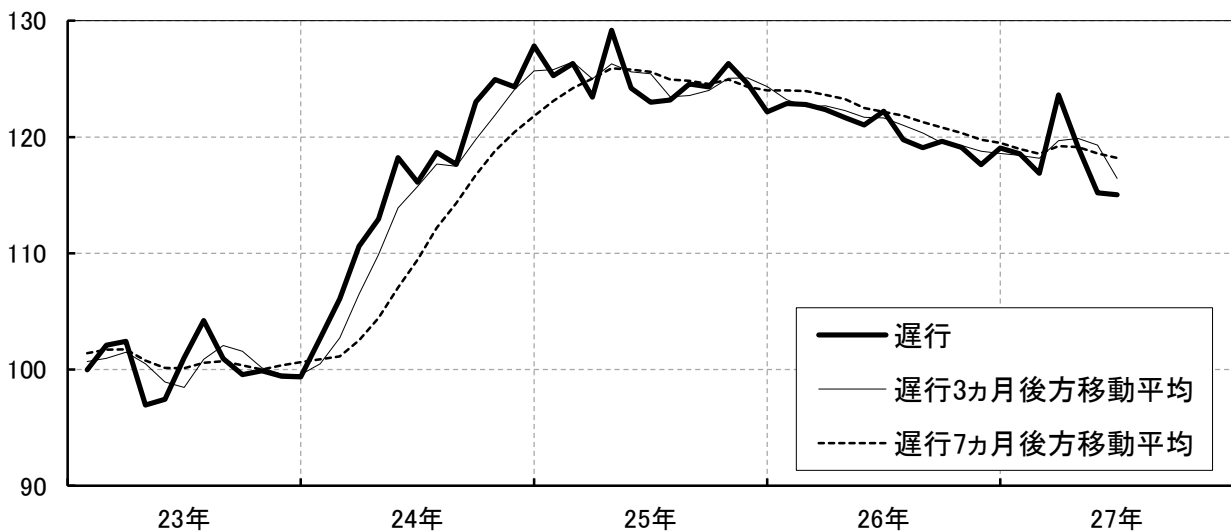
##### ・一致指数の動向

(平成22年=100)



##### ・遅行指数の動向

(平成22年=100)



## (5) CIデータ

## ・先行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
18	100.3	99.9	99.4	99.3	98.7	98.8	99.1	99.3	99.7	99.1	99.2	100.0
19	98.9	99.2	98.7	98.5	99.7	98.9	98.1	98.3	98.0	98.2	98.6	98.8
20	98.4	98.6	98.6	98.6	98.8	98.8	98.3	97.1	97.0	97.1	95.8	94.7
21	95.3	95.6	95.8	96.0	96.5	96.6	97.3	98.2	98.3	98.1	98.6	99.2
22	98.9	98.7	99.2	99.3	99.7	100.4	100.2	100.6	101.1	100.9	100.4	100.6
23	100.4	100.7	99.7	99.5	99.6	100.4	101.9	103.0	103.9	104.1	104.4	104.6
24	106.1	106.2	106.3	107.7	108.2	107.5	107.1	106.2	104.8	105.4	105.7	106.0
25	105.0	105.2	105.6	105.4	105.5	105.1	105.7	105.4	105.1	105.1	105.4	105.7
26	106.1	106.7	106.4	104.9	105.2	105.1	104.4	104.9	104.6	104.6	103.8	104.3
27	104.5	103.9	103.4	103.3	102.4	102.8						

## ・一致指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
18	100.7	101.4	102.0	102.4	101.5	101.9	101.7	103.0	102.3	102.4	102.5	102.8
19	101.9	102.3	102.1	102.4	101.9	102.3	102.3	102.3	102.3	102.4	102.7	102.7
20	103.1	104.0	102.7	103.5	103.7	103.2	103.1	102.4	101.9	101.1	100.1	98.5
21	97.4	95.9	95.5	95.7	96.5	97.1	97.0	96.9	98.1	97.7	97.5	98.2
22	99.1	99.1	99.3	100.0	100.2	99.8	100.2	100.3	100.3	100.3	100.5	100.9
23	101.8	101.4	98.8	99.4	100.5	102.7	104.4	103.3	104.4	105.1	104.5	105.2
24	105.4	106.2	107.8	108.0	107.8	106.9	106.4	106.7	106.4	106.9	107.3	107.3
25	106.5	107.3	108.2	107.1	106.9	106.2	106.7	106.9	106.3	106.4	106.2	106.8
26	107.0	106.7	107.8	106.6	106.0	107.7	106.7	107.6	106.7	106.6	106.0	106.1
27	106.7	106.1	105.5	105.7	105.2	105.4						

## ・遅行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
18	106.2	106.9	107.5	107.6	109.1	110.3	108.3	108.0	110.2	108.6	106.4	105.8
19	106.7	107.7	108.6	108.8	104.2	104.6	109.4	105.5	107.9	107.2	107.9	105.5
20	107.7	107.3	106.1	110.3	107.9	108.8	109.3	106.8	107.3	108.8	106.5	107.9
21	106.1	100.6	99.7	95.4	94.3	95.1	89.3	93.4	90.6	91.5	94.2	91.3
22	94.9	96.3	97.1	99.9	101.7	100.2	99.9	102.3	103.7	101.9	101.2	100.8
23	100.0	102.1	102.4	97.0	97.4	101.0	104.2	100.9	99.6	99.9	99.4	99.4
24	102.7	106.1	110.6	112.9	118.2	116.1	118.7	117.7	123.0	125.0	124.3	127.8
25	125.3	126.3	123.4	129.2	124.2	123.0	123.2	124.5	124.3	126.3	124.6	122.2
26	122.9	122.8	122.4	121.7	121.0	122.2	119.8	119.1	119.6	119.1	117.6	119.1
27	118.6	116.9	123.6	119.1	115.2	115.0						

## 2 DI (ディフュージョン・インデックス)

### (1) 概要

【先行指数】 6月は、42.9%と5ヵ月連続で50%を下回った。

【一致指数】 6月は、71.4%と2ヵ月連続で50%を上回った。

【遅行指数】 6月は、16.7%と5ヵ月ぶりで50%を下回った。

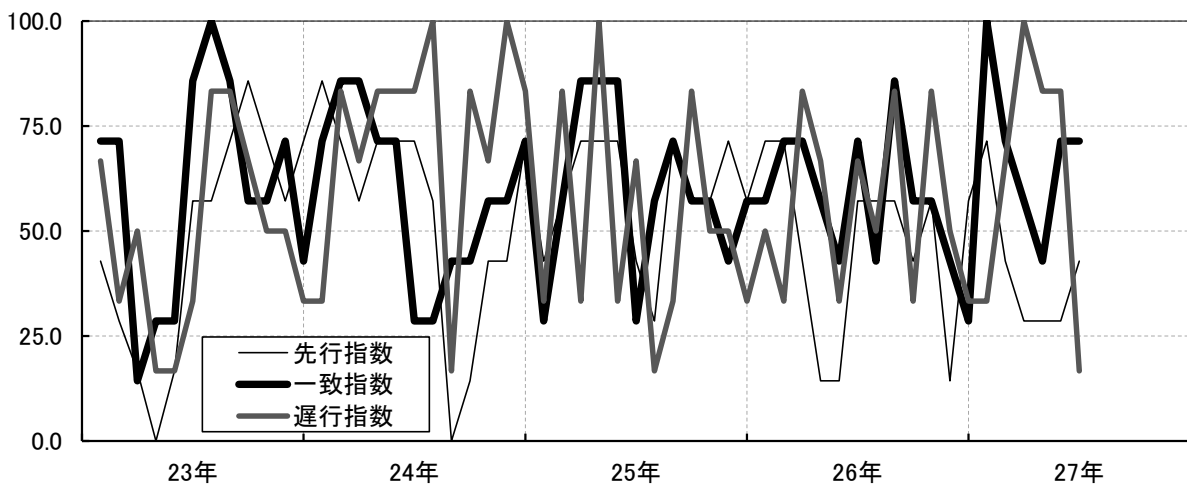
注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (-景気動向指数利用の手引き-参照)

### (2) DIの推移

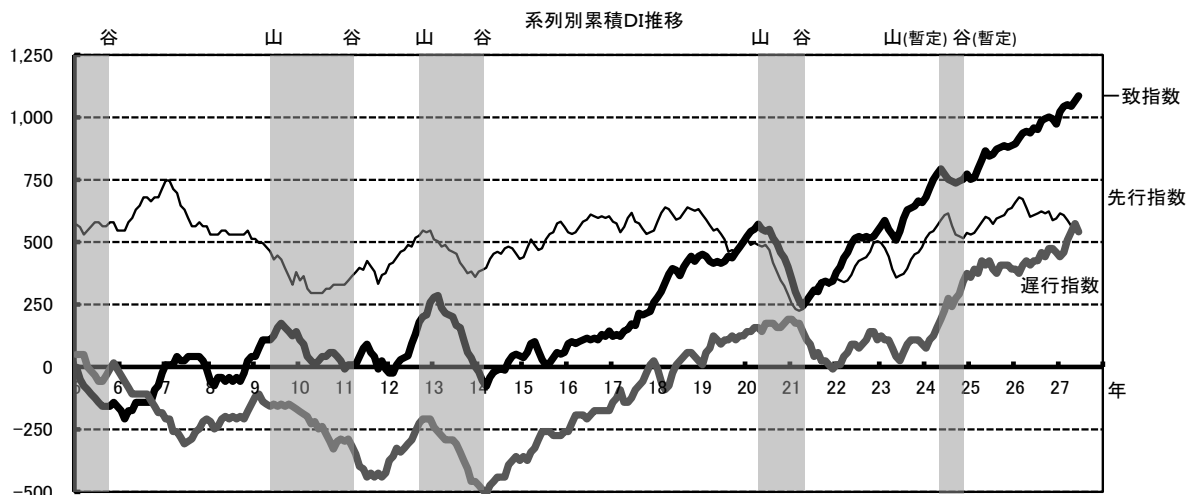
区 分	平成26年						平成27年					
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
先行指数(D.I)	57.1	57.1	42.9	57.1	14.3	57.1	71.4	42.9	28.6	28.6	28.6	42.9
一致指数(D.I)	42.9	85.7	57.1	57.1	42.9	28.6	100.0	71.4	57.1	42.9	71.4	71.4
遅行指数(D.I)	50.0	83.3	33.3	83.3	50.0	33.3	33.3	66.7	100.0	83.3	83.3	16.7

注) DIは、先行(7指標)、一致(7指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

### (3) DIの推移



### (参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方向性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に600を、遅行指数に50を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

## 【参考】景気動向指数利用の手引き

### (1) 景気動向指数の概要

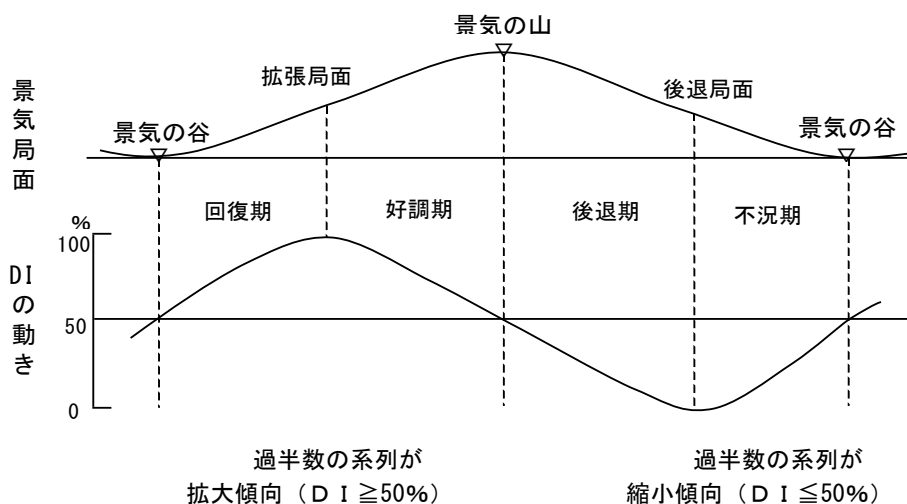
- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方角性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

### (2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。例えば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等7つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています（詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ [http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu\\_di.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html) をご参照ください）。
- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

### (3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では7つの指標を採用していますので、そのうち4つが改善したならば  $4 \div 7 = 0.571 \dots$  (DI=57%) と計算します。
- 一般に、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



### (4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

#### 景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.
				第15循環	21. 3.	24. 3.	24. 11.

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項 目		内 容	原データの出典	
先 行 系 列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季 逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前 逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一 致 系 列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力 いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	6 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	7 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅 行 系 列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季 逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヵ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値  
逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

## 【参考】 国・県の動き

### 1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。</li> <li>・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・輸出は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・生産は、このところ横ばいとなっている。</li> <li>・企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。</li> <li>・雇用情勢は、改善傾向にある。</li> <li>・消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成27年8月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費……弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。</li> <li>・建設需要……民間需要は前年を上回り、公共工事は前年を下回っている。月々に振れがあるものの堅調に推移している。</li> <li>・生産活動……弱い動きがみられる。</li> <li>・雇用・労働……地域や業種などにばらつきがあるものの、着実に改善している。</li> <li>・物価……企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を下回っている。</li> <li>・企業・金融……企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。</li> </ul> <p>(福島県「最近の県経済動向」平成27年8月公表分)</p>

### 2 景気動向指数 (C I)

(1) 国の動向	<p>3月のC I (速報値・平成22年=100) は、先行指数：105.5、一致指数：109.5、遅行指数：120.3 となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して0.8ポイント上昇し、3ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.13ポイント上昇し、3ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.12ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して1.2ポイント下降し、2ヵ月連続の下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.60ポイント下降し、7ヵ月ぶりの下降、7ヵ月後方移動平均は0.02ポイント下降し、3ヵ月ぶりの下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して1.2ポイント下降し、3ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.16ポイント下降し、9ヵ月ぶりの下降、7ヵ月後方移動平均は0.03ポイント上昇し、59ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成27年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>6月の景気動向指数 (C I : コンポジット・インデックス、H22年=100) は、先行指数94.8ポイント、一致指数122.8ポイント、遅行指数105.1ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月 (95.4ポイント) を0.6ポイント下回り、2ヵ月ぶりの下降となった。</p> <p>一致指数は、前月 (129.6ポイント) を6.8ポイント下回り、5ヵ月連続の下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月 (107.9ポイント) を2.8ポイント下回り、2ヵ月ぶりの下降となった。</p> <p>2 一致指数の動向</p> <p>寄与度をみると、有効求人倍率が6ヵ月連続のマイナス、大口電力使用量が3ヵ月連続のマイナス、雇用保険受給者実人員、所定外労働時間指数、大型小売店販売額 (既存店) が2ヵ月連続のマイナスとなった。</p> <p>一方、生産指数 (鉱工業)、建築着工床面積 (鉱工業)、手形交換金額 (1枚当たり) が3ヵ月ぶりのプラス、出荷指数 (鉱工業) が5ヵ月ぶりのプラスとなった。</p> <p>内訳をみると、雇用保険受給者実人員がマイナス3.63ポイント、大型小売店販売額 (既存店) がマイナス2.21ポイント、有効求人倍率がマイナス1.76ポイント、大口電力使用量がマイナス1.64ポイント、所定外労働時間指数がマイナス1.39ポイントとなり、これらの指標の動きが下降に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成27年8月公表分)</p>

---

編集・発行 いわき市 商工観光部 商工労政課  
〒970-8686 いわき市平字梅本 21 番地  
電 話 0 2 4 6 - 2 2 - 7 4 7 6 (直通)  
F A X 0 2 4 6 - 2 1 - 0 8 9 2  
e-mail : shokorosei@city.iwaki.fukushima.jp

---